

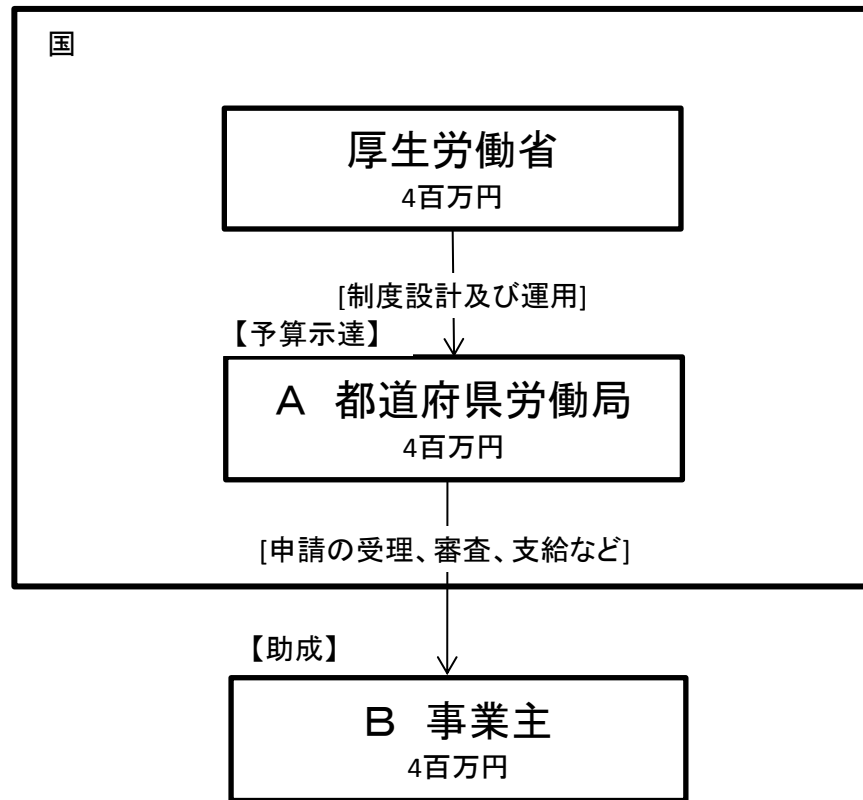
平成27年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	発達障害者雇用開発助成金			担当部局庁	職業安定局雇用開発部		作成責任者	
事業開始年度	平成21年度	事業終了(予定)年度	平成26年度	担当課室	障害者雇用対策課地域就労支援室		地域就労支援室長 畑 俊一	
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定			政策・施策名	IV-3-1 高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること			
根拠法令(具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号 雇用保険法施行規則第118条の3			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策	障害者施策			主要経費	社会保障			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	発達障害者を新たに雇い入れ、雇用管理上の課題、配慮事項等を把握・報告する事業主に対し助成を行うことにより、発達障害者の雇用機会を増大するとともに雇用管理に関するノウハウを蓄積し、もって発達障害者の雇用の促進及び職業の安定を図る。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	発達障害者を新たに雇い入れ、雇用管理に関する事項を把握し報告する事業主に対する助成を行う。支給対象者1人当たり大企業の場合50万円(短時間労働者は30万円)、中小企業の場合135万円(短時間労働者の場合90万円)を支給する。							
実施方法	直接実施							
予算額・執行額(単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算	59	28	4	-	-	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	59	28	4	0	0		
執行額	33	28	4					
執行率(%)	56%	100%	100%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 24年度
	平成24年度に雇入れられた労働者のうち6カ月継続雇用された労働者の割合を60%とする。	雇入れられた労働者のうち6カ月継続雇用された労働者の割合60%	成果実績	%	89	-	-	
			目標値	%	60	-	-	60
			達成度	%	148%	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	労働者の雇入れ件数	活動実績	件	67	-	-		
		当初見込み	件	70	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	単位当たりコスト = 0.5百万円(X/Y) X:「支給実績額(百万円)」 Y:「雇入れ件数(件)」	単位当たりコスト	百万円	0.5	-	-	-	
		計算式	X/Y	33/67	-	-	-	
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	助成金	0	0	平成24年度をもって廃止し、経過措置分として平成25年度から平成26年度において予算を計上していたため。				
計	0	0						

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業は、一般の求職者と比して就職が困難である障害者の雇用促進を目的として実施しており、その点において、広く国民のニーズは高い。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は、国が行う職業紹介と一体的に実施しているものであるため、本事業の実施については、国が実施する方が効率的かつ効果的。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	本事業は、一般の求職者と比して就職が困難である障害者の雇用促進を目的として実施しており、その点において、優先度は高い。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	受益者である事業主の負担を考慮した必要な経費を負担するものであり妥当である。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	事業主の負担を考慮した必要な経費の支給となっており、水準は妥当と考える。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	助成金の支給に限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	障害者の雇用対策を実施している労働局において、一体的に助成金を支給することにより、効率化を図っている。		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果実績は目標を上回っており、妥当である。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	障害者の雇用対策を実施している労働局において、一体的に助成金を支給することにより高い効果を確保している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	活動実績は見込みを下回ったが、ほぼ同水準である。		
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	本助成金の対象者は発達障害者、538の対象者は難治性疾患患者であり、対象者が異なる。 また、本助成金と538との整理統合により平成25年度に580を創設したため、本助成金及び538については平成24年度をもって廃止となっている。		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
厚生労働省職業安定局雇用開発部障害者雇用対策課地域就労支援室	538	難治性疾患患者雇用開発助成金				
厚生労働省職業安定局雇用開発部障害者雇用対策課地域就労支援室	580	発達障害者・難治性疾患患者雇用開発助成金				
点検・改善結果	点検結果	本助成金を活用して就職した者のうち、雇入れから6カ月継続雇用された労働者の割合については89%(平成24年度)となっており、本助成金を活用して就職した者の安定した雇用が図られている。また、活動実績(対象労働者の雇入れ件数)については、見込みを下回ったが、労働局等に対しその活用について一層の周知を行った結果、実績の増加がみられたが、他の助成金との整理統合を行うことにより、本助成金は平成24年度をもって廃止となった(平成25年度から26年度においては経過措置分のみ計上)。				
	改善の方向性	他の助成金との整理統合により、本助成金は平成24年度をもって廃止(平成25年度以降は経過措置分のみ計上)。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
終了予定	事業は当初の予定通りの成果を達成したため、平成26年度をもって終了すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
予定通り終了	当該事業は終了するが、得られた知見は他の事業にも活用する。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	746	平成23年度	678	平成24年度	600	
平成25年度	528	平成26年度	529			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて
補足する)
(単位:百万
円)



費目・用途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と用途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.新潟労働局			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
助成金	事業主に対する助成金支給	2			
計		2	計		0
B.支給対象事業主			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
助成金	障害者雇用に係る助成金	1			
計		1	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新潟労働局	事業主に対する助成金支給	2	-	-
2	岡山労働局	事業主に対する助成金支給	1	-	-
3	北海道労働局	事業主に対する助成金支給	1	-	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	A社	障害者雇用に係る助成金	0.9	-	-
2	B社	障害者雇用に係る助成金	0.9	-	-
3	C社	障害者雇用に係る助成金	0.9	-	-
4	D社	障害者雇用に係る助成金	0.9	-	-
5					
6					
7					
8					
9					
10					